

非自発的雇用という日本経済の危機¹

高橋 伸彰

立命館大学国際関係学部教授

ナンセンスな主流派の雇用理論

多くの経済学者やエコノミストはデフレや財政赤字こそが、現在の日本経済が直面している危機だと言う。しかし、暮らしや雇用を重視する視点から見れば、働く意欲も気力も湧かないのに生きていくために働かざるを得ない“非自発的”雇用の存在のほうが、現在の日本では切羽詰まった危機ではないか。

非自発的雇用の理論的な解釈は後で述べるが、具体的なイメージを挙げておくと年間2000時間働いても年収200万円にも満たない時給1000円未満のワーキングプアや、無給のサービス残業あるいは週100時間を超える長時間労働を強いられ拒否できない正社員などが直面している過酷な雇用状態のことである。それにもかかわらず、失業するよりは“まし”だから働いているのだろうと突き放す経済学者、

たかはし のぶあき

早稲田大学政治経済学部卒。専門分野は、日本経済論、経済政策。旧通産省企画室主任研究官、ブルッキングス研究所客員研究員、日本開発銀行設備投資研究所主任研究員などを経て、現職ならびに同大学国際地域研究所長。

著書に、『グローバル化と日本の課題』岩波書店、『脱成長の地域再生』NTT出版(編著)、『ケインズはこう言った』NHK出版新書など。

否、そうした経済学者の発言を看過する経済学こそが、いまや危機に陥っているのかもしれない。

非自発的雇用の存在はGDP(国内総生産)などの経済統計に現れる豊かさ、そこで暮らしている人びとが日常生活で実感する貧しさとのギャップ、すなわち“豊かさの中の貧困”という点ではケインズが『雇用、利子および貨幣の一般理論』(以下、『一般理論』という)で指摘した非自発的失業よりもずっと深刻な問題である。

ここで私が取り上げる非自発的雇用とは、雇用者²本人にとって働くことが悲惨であり、雇用の不満に対するうさ晴らしが、極端な場合には犯罪の引き金になるなど、本人以外の他者にも多様な被害が及ぶ恐れを内包した雇用問題である。

悲惨な現実を見ようとしない経済学者は、頭だけで考えて労働に伴う苦痛を金銭に換算し、その金額を賃金から控除した効用、すなわち個人の主観的な満足感がマイナスではなくプラスだから働いているのだと決めつける。普通の人ならそんな計算をして実際に働くか否かを決めるだろうかと疑問を抱くが、主流派の経済学者はそれが合理的な選択であり、計算しないで決める個人のほうが非合理だと言う。そのうえで、苦痛のほうが賃金よりも大きいなら、“奴隷”でないかぎり強制的に働く必要はない。だから、非自発的雇用など現実に存在するはずがないと畳み掛けてくる。

しかし、私たちが暮らしている現実の社会では、働

かなければ生きてはいけない。限られた階級が生産手段を占有している資本主義の下では、自営業者でもないかぎり企業に雇ってもらえなければお金を稼ぐことはできない。そこで選択できるのは、賃金もたらす効用と労働に伴う苦痛を比較して働くか働かないかではなく、どんなに苦痛のほうが大きくても働いて生きていくのか、それとも働かずにお金を得る方法を探すのか、もしくは生きることをあきらめるのかの3つに1つである。第1の典型が非自発的雇用であり、第2の典型が犯罪であり、第3の典型が自殺である。

もちろん、現に働いている人のすべてが非自発的雇用の状態にあるわけではないし、犯罪に走らなくても生きていく方法はある、さらに、年間3万人を超える日本の自殺者も経済的な理由だけで自らの命を絶っているわけではない。だが、反例をあげて事実を否定できるなら、失業者のなかには自発的失業者もいると言って、ケインズが『一般理論』で明らかにした非自発的失業の存在も否定できる。ここで重要なのは現在の日本に非自発的雇用が存在するか否かであり、存在するとしたらなぜ存在するのかを理論的に明らかにしたうえで、その解決策を提示することである。

民主的政府が生んだ賃金奴隷

ケインズが『一般理論』で救済しようとした非自発的失業とは異なり、非自発的雇用の根因は総需要の不足よりも、労働力を買叩き、雇用者を搾り取ることで利潤を獲得しようとする資本の論理（増殖運動）にある。したがって、需要拡大という古いケインズ政策を講じても、解決されるのは現代に存在する非自発的失業であり、非自発的雇用は解決されないまま残されてしまう。したがって現代の日本で求められるのは、ケインズの古い需要政策とは180度異なる別のマシン（政策）である。

別のマシンとは、単に雇用量を増やすだけでなく、人びとの暮らしに対する安心や満足感も同時に醸成する“何か”である。その“何か”の役割を果たしたのが戦後の日本経済では高度成長³だった。高度

成長による急速なパイの拡大が、パイの奪い合いという分配問題を後景に追いやり、“全員参加型”⁴の資本主義を可能にしたのである。

しかし、成長率が低下に転じた1970年代前半を転機に、経済活動のさまざまな局面でパイの奪い合いが表面化しはじめるようになった。その詳細な議論は省くが、ここで強調したいのは「新自由主義」こそ、大企業や富裕層など“権力階級”のための“分配政策”として誕生したのであり、その煽りを世界の先頭で受けているのが現在の日本における非自発的雇用だということである。

こうした階級論的な見方には異論も多いと思う。ただ、労働の苦痛に見合う最低限の賃金を下回っても、なお働かざるを得ないことに非自発的雇用の本質があるとすれば、そこに存在するのは働くか働かないかを自発的に選択できる雇用者ではない。先にも指摘したように生きていくために働くか、犯罪に手を染めるか、それとも自らの命を絶つかといったぎりぎりの選択を迫られる雇用者である。そこまで追い詰められた雇用者は、もはや実質的な“賃金奴隷”と言っても過言ではない。

しかも、そうした“賃金奴隷”は私たちが暮らす社会が経済的に貧しいから生まれたのではない。また、政治的に市民の権利が保障されていないから生まれたのでもない。ホンネは一目でも多い利潤の確保にあるのに、タテマエではグローバルな競争における生き残りが大変だと言って、可能なかぎり人件費を削減しようとする企業と、その利害関係者に支持された“民主的政府”による自由放任（労働規制の緩和）から生まれたのである。

特殊で異例だった高度成長

非自発的雇用の状態は、たしかに失業ではない。しかし、現行の労働条件で自発的に働いている雇用でもない。ケインズは『一般理論』で古典派の雇用理論を批判した。それは、実質賃金と労働に伴う限界的苦痛が一致するまで雇用者は労働を供給できる

わけではなく、実際にはもっと働きたいのに総需要の不足によって働けない失業が存在するという、当時の労働市場の現実を見抜いたからである。

これに対し、非自発的雇用とは現行の賃金（雇用条件）では働きたくないのに、生きていくために働かざるを得ない状態に置かれている雇用である⁵。ケインズにとっては当時の労働組合の交渉力を考えれば、現実の賃金が古典派の雇用理論に登場する労働需要曲線と労働供給曲線が交わる均衡賃金以下に下がることは想定外だった。また、均衡賃金より高い賃金を払っても労働者を雇用したいという企業が次々と現れるほど、経済全体の需要が大きくなることも想定外だった。もし、想定外の事態が生じたら雇用者は無理をして働かずに自発的な失業を選択するとケインズは考えたのである。

しかし、現在の日本では均衡賃金以下の低い賃金でも、あるいは均衡賃金以上の残業手当をもらっても、本人の意思に反して働かざるを得ない、ケインズから見れば想定外の非自発的雇用がワーキングプアや長時間残業などの形で存在している。

それでは、非自発的雇用の存在を経済学ではどのように考えたらよいのか。ケインズは人間が生きていくための“絶対的必要”が満たされるまでの間は経済問題が重要だが、満たされた後は芸術や文化などの非経済的な問題に人びとの関心は移ると予測した。そして絶対的な必要が満たされる日が到来したなら、それ以上は総需要を拡大して雇用者や雇用時間を増やすのではなく、生産性の上昇分を労働時間短縮の形で雇用者に還元し、雇用機会はワークシェアリングで確保すれば良いとも述べた⁶。

しかし、絶対的な必要が満たされたか否かを個人の判断に委ねるかぎり、経済全体のパイがいくら拡大しても個人が実感する絶対的な必要は満たされない恐れがある。実際、ケインズの高弟ジョン・ロビンソンは、1971年にアメリカで開催された経済学会の講演で次のように語った。

〈第2次世界大戦後の〉25年間で経済的富が

増大したことは確かです……しかし、富の増大は必ずしも貧困の減少と同じではありません……〈1人当たりの平均所得で見れば満足できる生活水準が実現されているように見えても〉人口の半数を超える人々が、平均と比較した相対的な所得水準ではつねに平均以下の水準で生活しているというのが自然の法則なのです⁷。

戦後の日本における高度成長期は、経済全体のパイ、すなわち生産量の拡大と経済格差の縮小が両立した特殊な時代だった⁷。拡大と縮小が両立したのは必ずしも強い者の経済的成果が、市場を通して弱い者にトリクルダウン、すなわち滴り落ちたからではない。強い者の経済的成果の増加率があまりにも大きすぎたので、政府が強い者の手から溢れ落ちた分を税としてすくい上げ、所得を再分配したから格差が縮小したのである。高度成長が前述した“何か”だったのは、政府による税と給付を通じた再分配を強い者が寛容できるほどに、経済全体のパイの拡大率が大きかったからに他ならない。

無意味な実質1～2%の成長戦略

逆に言えば、高度成長が終わり、成長率が低下しはじめると、強い者のオーバーフロー分は先細り、強い者は政府の再分配に異議を唱えるようになった。その帰結が累進税制の緩和や、株および土地の売買益に課せられる税率の引き下げだった。「新自由主義」が編み出したトリクルダウンという概念は、わずかなパイの増加を強い者が独占するための詭弁に過ぎないことは前述したとおりである。なぜなら、高度成長期でも政府が意図的に再分配政策を講じなければ格差は縮小しなかったからである。

そう考えると、現在の日本で成長戦略と呼ばれている実質1～2%、名目2～3%程度のGDP（国内総生産）の拡大を成長と呼ぶのは、統計的には正しくても人びとのより良い暮らしを実現するという点から見れば無意味なだけでなく、むしろ有害かもしれ

ない。有害か否かの基準はGDPの拡大にともなう格差が拡大するか縮小するかにあり、格差の拡大をとまなう低い成長は、必然的に平均以下の暮らしを強いられる人びとの不満を高める恐れがあるからだ。

しかも、その不満をより長く働くことで解消しようとしても、問題は解決しない。たとえば一時間長く働いたとしても、その労働で生み出される生産物の市場価格が、労働力の買い叩きを前提にして下落を強いられる現在の日本では、“雇用条件の悪化なくして雇用機会の増加なし”となってしまう。これこそケインズの生きた時代の“総需要の増加なくして雇用機会の増加なし”の非自発的失業とはまったく異なる、非自発的雇用が存在する理由である。

終わらない「経済学の第2の危機」

先に述べたジョン・ロビンソンの講演のテーマは、「経済学の第2の危機」だった。「第1の危機」は、世界大恐慌後の大不況期に経済全体の雇用量がどのような要因によって決まるのかを、当時の古典派が究明できなかったことによって生じた。この「第1の危機」はケインズの『一般理論』によって救われたとロビンソンは評価する。そのうえで、『一般理論』が「異端（例外）」から「正統（標準）」になったとたん、どんな需要でも完全雇用役に役立つなら望ましいという安易な成長主義が蔓延るなかで、アメリカをはじめとする先進諸国でも貧困や格差が放置される深刻な危機を「経済学の第2の危機」と呼んで憂慮したのである。

問題はそれだけで終わらないと、ロビンソンは次のように言う。

〈成長によって〉絶対的貧困も増加するのです……成長が〈社会の〉上層で進行するにつれて、ますます多くの家庭が社会の底辺に放り出されていきます。〈経済的な〉富が増加していく一方で、社会の絶対的な悲惨が増加します。「豊富ななか

の貧困」という言い回されたスローガンが新しい意味を帯びてきます⁸。

成長によってマクロ的GDPが増えても、常に半数以上の人びとが社会の平均以下の所得という相対的な貧困を強いられるだけではなく、そうした貧困が社会の中で固定化され、延いては絶対的な水準においてもより貧しい状況に追いやられる人びとが増えていくのではないかとロビンソンは懸念した。それはマクロ的な雇用量の決定に焦点を当てたケインズの経済学では解決できない問題でもあったのである。

成長を続けることも、人びとの欲を満たすことも、それ自体が悪いわけではない。ただ、人びとの欲を満たす経済成長は無から有を創り出す“魔法”でもなければ、すべての人びとに公平な恩恵をもたらす“約束の地”でもない。人びとの物的な欲望を満たすために消費（破壊）される自然や環境は無限ではないし、強い者が稼いだ経済的成果が市場を通して弱者にトリクルダウンされるという議論も既述したように詭弁に過ぎない。

市場メカニズムによって満たされる“需要”とは、“購買力の裏づけのある欲求”に他ならず、人びとがより良く生きていくために必要なものを自由な市場が満たしてくれる保証はない。それにもかかわらず、ケインズを“殺して”経済政策の表舞台に登場した「新自由主義」は、市場の自由な競争によってGDPは拡大し、所得も増え、生活も豊かになると言って小さな政府論を唱えた。

私的利益の追求が必ずしも社会的利益につながることを、雇用との関係で明らかにしたケインズの経済学は、個人が合理的に行動すれば自由な市場競争を通して社会の合理性も実現できるという古典派の予定調和論を打倒することには成功した。だが、個人の利益を超えて社会の利益を追求すれば、結果的に個人の利益も満たされるのかと逆にマネタリストや「新自由主義」に問われて、ケインズの後継者は答えに窮したのである。

そうした中で吹いた“神風”が2008年秋の国際金融危機だった。しかし“神風”によって現れたのは

ケインズの旧態依然とした需要政策に過ぎず、経済危機の本質である資本主義の矛盾を正すような経済学ではなかった。ジョン・ロビンソンが憂慮した「経済学の第2の危機」は、現在も続いている。その意味で、そしてその限りで資本主義は健在なのかもしれない。しかし、それで本当によいのだろうか。議論は佳境に入ってきたが紙幅は尽きた。続きはあらためて書くことにしたい。■

《注》

- 1 本稿は本年7月3日に国会内で開催された生活経済政策研究所主催の「民主党への緊急提言Ⅱ－明日を拓くために－」での、筆者の報告をベースに加筆・修正したものである。なお、より詳しい議論は拙著『ケインズはこう言った－混迷日本を古典で斬る』(NHK出版新書)2012年8月公刊予定を参照されたい。
- 2 正確には雇用者ではなく被雇用者と言うべきだが、本書では慣例にしたがい雇用者と言う。また、雇用者だけではなく自営業者のなかにも“非自発的”労働を強いられている人は現実に存在するが、ここでは労働市場において労働力を提供し賃金を受け取っている雇用者に焦点を当てて議論を進める。
- 3 私がここで言う高度成長期とは単に成長率が高い

成長期ではなく、雇用者にとっては雇用量の拡大と雇用条件の改善、またマクロ経済的にはパイ、すなわちGDPの拡大と経済格差の縮小が同時に進行する成長期のことである。この意味で、第2次世界大戦後から1960年代までのアメリカもまた高度成長期だったと言える。

- 4 “全員参加型”資本主義とは経済活動に参加するすべての人が相互の立場を尊重し、対立ではなく話し合いによって経済的な成果を分け合う経済システムのことである。この概念は、2012年3月21日に東京で開催された北海道大学市民社会主義研究プロジェクトの総括シンポジウムでゲスト・スピーカのウィル・ハットンが提示したものである。なお筆者は同シンポジウムにハットンを交えた討議のパネリストとして参加し、“全員参加型”が日本で通用したのは、高度成長期に限られるとコメントした。
- 5 個人の主観的な効用が最大化されることと、その結果得られる賃金で生きていくことができるかは別問題である。生きていくことを優先する場合には、主観的な効用を犠牲にしなければならず、そうした雇用の状況を本稿では非自発的雇用と呼んでいる。
- 6 ケインズ「わが孫たちの経済的可能性」を参照。
- 7 ジョン・ロビンソン「経済学の第2の危機」『資本理論とケインズ経済学』山田克美訳、日本経済評論社に所収、313-314頁。
- 8 ジョン・ロビンソン「経済学の第2の危機」314頁。

